

第53期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第53期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後とも相変わらぬご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。



平成21年12月

代表取締役社長 小林 悦朗

営業の概況

企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が引き続き厳しい状況にあり、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在するものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果により、持ち直しの動きがみられる状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、シェアをめくり競争が激化するなど厳しい状況のなか、国の緊急経済対策による公共事業予算の前倒し執行の方針により、受注は順調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業収益の大幅な減少による設備投資抑制の影響を受け、受注は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは各部門間において一層の連携を図り、受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高38億18百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失2億92百万円（前年同期は4億14百万円の損失）、経常損失2億89百万円（前年同期は4億10百万円の損失）となりました。また、当中間連結会計期間末現在の受注残高は93億81百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、中間連結会計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

(1) 情報装置事業

受注が順調に推移したとともに、期首の受注残物件につきましては、大型物件を中心に売り上がりました。この結果、売上高36億83百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益2億99百万円（前年同期は1億8百万円の損失）となりました。

(2) 検査装置事業

主要顧客である自動車およびエレクトロニクス関連企業の設備投資需要の回復遅れが影響し、厳しい市場環境のなか、受注ならびに売上が思うように進みませんでした。この結果、売上高1億34百万円（前年同期比87.3%減）、営業損失2億11百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

通期の見通し

当中間連結会計期間における連結業績は、当初予想を上回る実績となりましたが、先行きの経済環境が依然不透明な状況にあります。

従いまして、今後の動向を慎重に見極めることが必要であると考え、平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更せず、売上高126億円、営業利益4億10百万円、経常利益4億20百万円、当期純利益4億80百万円と予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)	期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,632,108	8,848,628	流動負債	4,562,499	4,211,625
現金及び預金	1,527,607	1,318,063	支払手形及び買掛金	1,367,597	1,655,664
受取手形及び売掛金	1,564,459	1,863,682	短期借入金	900,000	200,000
製 品	57,168	56,778	未払法人税等	15,497	33,735
仕 掛 品	4,476,516	4,313,809	前 受 金	1,573,590	1,512,181
原材料及び貯蔵品	645,214	731,771	賞与引当金	193,225	194,242
そ の 他	363,866	565,564	製品保証引当金	94,855	34,818
貸倒引当金	△ 2,723	△ 1,042	工事損失引当金	2,907	37,014
			そ の 他	414,825	543,969
固定資産	4,351,346	4,077,160	固定負債	855,531	852,012
(1)有形固定資産	2,795,932	2,759,646	長期借入金	198,120	130,200
土 地	1,925,726	1,925,726	退職給付引当金	518,168	645,777
そ の 他	870,206	833,920	役員退職慰労引当金	125,810	69,045
(2)無形固定資産	320,263	332,852	そ の 他	13,433	6,990
(3)投資その他の資産	1,235,150	984,660	負債合計	5,418,031	5,063,637
投資有価証券	1,111,814	876,758	純資産の部		
そ の 他	123,335	107,901	株主資本	7,713,206	7,852,515
			資 本 金	1,100,005	1,100,005
			資 本 剰 余 金	1,020,375	1,020,375
			利 益 剰 余 金	5,595,442	5,734,750
			自 己 株 式	△ 2,615	△ 2,615
			評価・換算差額等	△ 147,783	9,635
			その他有価証券評価差額金	△ 148,909	9,635
			繰延ヘッジ損益	1,125	—
			純資産合計	7,565,423	7,862,150
資産合計	12,983,455	12,925,788	負債純資産合計	12,983,455	12,925,788

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	売上高		4,092,309
売上原価		3,551,136	3,246,076
売上総利益		541,173	572,677
販売費及び一般管理費		955,964	864,688
営業損失(△)	△	414,790	292,011
営業外収益		16,041	11,473
営業外費用		11,687	8,547
経常損失(△)	△	410,436	289,085
特別利益		1,552	1,104
特別損失		7,465	7,717
税金等調整前中間純損失(△)	△	416,349	295,698
法人税、住民税及び事業税		7,650	28,520
法人税等調整額		232,810	△ 2,212
中間純損失(△)	△	656,810	2 △ 322,006

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	営業活動による キャッシュ・フロー	△	523,417
投資活動による キャッシュ・フロー	△	133,139	△ 96,535
財務活動による キャッシュ・フロー	△	864,262	△ 963,948
現金及び現金 同等物の増減額	△	1,520,818	△ 609,750
現金及び現金 同等物の期首残高		3,048,426	1,927,814
現金及び現金 同等物の中間期末残高		1,527,607	1,318,063

ポイント 1：負債の部

当中間連結会計期間末の負債は、前年同期に比べ3億54百万円減少しました。これは、支払手形や買掛金等の増加はありましたが、短期および長期借入金等の減少によるものです。

ポイント 2：中間純損失

当中間連結会計期間の中間純損失は3億22百万円となり、前年同期に比べ3億34百万円減少しました。これは、検査装置事業の売上高減少を主要事業である情報装置事業の売上高増加で補ったこと、採算性のよい物件が多く売上がったこと等によるものです。

ポイント 3：営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じ、4億50百万円の収入となりました。これは、仕入債務が増加したこと、前年同期に発生した損害賠償金の支払いが当期にはなかったこと等によるものです。

個別財務諸表ハイライト

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売 上 高		4,077,460	3,743,287
営業損失(△)	△	401,402	340,960
経常損失(△)	△	393,988	333,706
当期純損失(△)	△	400,250	347,769
総 資 産		12,700,751	12,564,048
純 資 産		7,288,267	7,536,608

通期予想

(単位：千円)

科 目	期 別	連結業績	個別業績
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高		12,600,000	12,500,000
営 業 利 益		410,000	370,000
経 常 利 益		420,000	380,000
当 期 純 利 益		480,000	450,000
1株当たり 配当金(円)			5.00

会社の概況 (平成21年9月30日現在)

商 号 名古屋電機工業株式会社
 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
 設 立 昭和33年5月
 資 本 金 1,100,005千円
 事業内容 官公庁向け各種情報装置システムおよび自動車、電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
 事業所 本社 名古屋市中区
 東京支店、大阪支店、
 名古屋支店、福岡支店、
 札幌営業所、東北営業所、
 北陸営業所、広島営業所、
 高松事業所、南九州事業所、
 美和工場、七宝工場、
 オプトエレクトロニクス事業部
 従業員 375人
 子 会 社
 株式会社インフォメックス
 資 本 金 1,000万円
 当社の議決権比率 100%
 事 業 内 容 道路標識器、車載標識
 および標識車等の販売

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長 小林 悦 朗
 常務取締役 干 場 敏 明
 兼執行役員
 取締役 間 瀬 憲 治
 取締役 坂 信一郎
 取締役 後 藤 博 示
 兼執行役員
 取締役 服 部 高 明
 兼執行役員
 常勤監査役 森 康 次
 常勤監査役 長谷川 明 文
 監 査 役 城 正 憲
 監 査 役 服 部 紀 男
 常務執行役員 小野寺 浩
 常務執行役員 山 路 明 信
 常務執行役員 伊 藤 正 彰
 常務執行役員 浅 野 和 夫
 執行役員 大 島 利 廣

トピックス

—一次世代道路交通へのソリューション—



図形、文字、写真など多彩な情報提供が可能な大型の多目的情報板

第二東名向けの道路情報板システムに当社のノウハウが活かされています。

当社は、次世代道路交通における情報提供のあり方について、お客様と一緒に考えて考え、これまで培ったノウハウを駆使し、道路情報板の形状から表示色や情報内容など提供手法全般にわたり、積極的に提案してまいりました。

今後も、お客様に価値あるソリューションを提供し、社会ニーズである安全・快適・信頼の実現要求に応えてまいります。

—解析評価サービスで市場浸透—



中部経済新聞（平成21年9月28日）1面に掲載

自社のX線検査装置による「有償解析評価サービス」を開始しました。

このサービスは、多層プリント基板、電子部品や金属部品などに対して、高度な技術力を必要とする非破壊検査を有償で行い、お客様の製品に安全・快適・信頼という付加価値を提供するものです。

当社の検査装置の実力を市場に広く浸透させることにより、検査装置の販売促進を図り、同時に新たな検査ニーズを収集し、新商品の創出にもつなげてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部 (コード6797)

お知らせ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



名古屋電機工業株式会社

ホームページ <http://www.nagoya-denki.co.jp/>

